

絶対主義とその経済政策をめぐる諸問題

——イギリスと日本との比較史的検討——

浅田 毅 衛

1 イギリスにおける絶対主義とその経済政策について

イギリスにおける絶対主義とその経済政策の分析に先がけて、まず、絶対主義とマーカンチリズムの概念を明らかにすることからはじめたいとおもう。それは、概念規定の曖昧さから生じる歴史的分析の混迷をふせぎたいと考えるからである。

一般に、「絶対主義」(absolutism)、「絶対王政」(absolute-monarchy)は封建制から資本主義への移行期の過渡的国家権力として、しかも、その政治的形態は「ブルジョア的発展の所産」として生みだされた最高にして最後の封建的統一権力と規定されている。絶対君主は「王権神授説」(the theory of divine right of king)に支えられた最高主権者として、一方では中央集権権力として、他方では最強の封建的権力として存在する。その権力機構は、絶対君主を頂点に「官僚機構」(Bureaucratic System)および「常備軍」(Standing Army)によって構成されている。絶対主義は、また、それ自身が一つの「経済的力能」として「封建的生産様式の資本制的生産様式への転化過程を温室的に助長して過渡期を短縮するために、社会の集中的で組織的な暴力たる国家権力⁽¹⁾」としての役割を果すのである。そして、この段階で展開される経済政策は、一般に、「マーカンチリズム」・「重商主義」(mercantilism)と呼ばれ、それは、封建制から資本主義への移行期を担う資本の本源的蓄積の政策体系に照応するものである。

これらの政策が展開される時期は、また、「マニュファクチュア」(manufacture, Manufaktur)時代に照応する。絶対主義は、資本制的商品生産がまだ資本制的単純協業、いわゆる「初期マニュファクチュア」の時期に形成され、「本来的マ

ニュファクチュア」の時期に本格的に展開される。一般に、初期マニュファクチュア段階の絶対主義を「初期絶対主義」と呼び、本来的マニュファクチュア時代の「本格的絶対主義」と区別して考えられている。

本来的マニュファクチュア時代は、絶対主義の本格的展開の時期であり、この過程は前期的資本のマニュファクチュア資本への転化や直接生産者（自営農民・独立手工業者）の生産手段への分離が、権力に支えられて急速に進む、いわゆる「資本の本源的蓄積過程の怒濤時代⁽²⁾」でもある。しかし、この本来的マニュファクチュア時代も、産業革命の展開によって、終りをつげる。マニュファクチュアは、旧い生産様式を根本的に変革することができず、一国の工業生産を断片的に征服するにとどまり、つねに都市の手工業と農村の家内工業を広汎な生産の基礎としていた。産業革命によってもたらされた機械制大工業が、はじめて農村の副業を破壊することによって、農業と工業とが分離し、産業資本に必要な国内市場を全面的に征服するのであり、したがって、資本制的生産様式への変革は産業革命をまたなければならないのである。

産業革命期は、その意味で資本の本源的蓄積の完成過程であり、また、産業革命の完成は資本主義的蓄積法則にもとづく資本制的商品生産確立への過程でもある。したがって、産業革命期の国家権力は、市民革命を経過しながらも、その経済的革命的終了するまで完全なブルジョア権力への移行を遂げることができず、その本質に絶対主義的政治体制を残存する。そのもとで展開される経済政策はいうまでもなく、マーカンチリズム政策体系の存続的形態であり、ブルジョア的経済政策への樹立は産業革命の完成によってはじめてなされるのである。もちろん、この市民革命を中心に進行する産業革命期の歴史的見解について別の見解もあり必ずしも一致していない⁽³⁾。

以上、資本の本源的蓄積過程に照応した絶対主義権力とその経済政策の一般的问题について明らかにしてきたが、しかし、これらの一般的・歴史的規定については、現在なお、多くの解明されなければならない重要な課題が残されており、われわれに多くの問題を投げかけている。とりわけ、これらの課題を日本に位置づける時、一層多くの難題と見解の一致しない多くの課題が残されて

いるようにおもわれる。

そこで、研究の手がかりとして資本主義の祖国であり、資本主義が典型的に発展したイギリスをとりあげ、日本の絶対主義と殖産興業政策の特徴を明らかにしていきたい。そして、日本の歴史的特殊性のなかで、イギリスの一般的原則がどのように貫かれているかを検討していきたい。

イギリスにおける絶対主義のはじまりは、15世紀末に成立した「チューダー王朝」(Tudor, 1485—1603)に求めることができるだろう。チューダー王朝は、ヘンリー7世(Henry VII, 1485—1509)が「バラ戦争」(War of the Roses, 1455—85)によって、凋落しつつあった封建的領主勢力と台頭してきた近代勢力との階級的均衡のうえに樹立した封建的統一権力である。ヘンリー7世は、王権を強化するために、封建家臣団を解体させ官僚的政治機構を整備した。1487年に「星室庁」(Court of Star Chamber)という王立裁判所を設け、陪審なしに国事犯を罰して貴族を抑え、また「枢密院」(Privy Council)に新興市民層を登用するなどして、官僚政治を整えた。

この時期の経済構造は、資本制的商品生産の出発点としての「初期マニュファクチュア」の時代であり、独立手工業者やヨーマンリー(yeomanly)などの小商品生産者を「問屋制前貸制」(putting-out system)によって規制し、伸長してきた前期的資本が、王権と結合しながら活躍した時代でもある。いわゆる「マーカンチリズム」政策のはじまりである。この時期に活躍した前期的資本は、ステーブル商人(Staplers)、ハンザ商人(Hansa)、マーチャント・アドヴェンチュラーズ(Merchant Adventurers)などであるが、ヘンリー7世は、ハンザ商人など外国商人を圧迫してイギリスの商人、とくにマーチャント・アドヴェンチュラーズを保護した。王は、この商人にたいし、商業・航海・貿易による営業に特権を付与して、その利益を分かちあった。ヘンリー7世はまた、その経済的基礎をかためるために、貨幣鑄造や度量衡制度の全国的統一によって商品・貨幣流通の円滑化をはかり、一方で国内の毛織物工業の発展をはかるなど封建社会における商品貨幣経済の発展を前提としての素朴な「重金主義」(Bullionism)＝「取引均衡制度」(Balance of Bargain System)を実施した。つづ

いて、ヘンリー8世 (Henry VIII, 1509—49) は、これら初期絶対主義体制を強化した。とくに、かれの政策は、「ユース法」(Use Act, 1536) や2度の「修道院解散令」(Act for the Dissolution of the Monasteries, 1536, 1539) など宗教改革を中心にすすめられた。修道院を解散させて、旧教会の物質的・経済的基礎を奪い国王の支配を強化した。

チューダー王朝に代表される初期絶対主義の黄金時代を築いたのは、エリザベス1世 (Elizabeth I, 1558—1603) である。エリザベスは、「礼拝統一法」(Act of Uniformity, 1559) を制定して、「イギリス国教主義」(Anglicanism) を確立し、国王を教会の首長として、イギリス絶対主義の強固な精神的支柱にした。エリザベスはまたマーカンチリズム政策の典型的推進者でもある。まず、トマス・グresham (Thomas Gresham, 1519—79) の進言によって1560年に貨幣改鋳をおこない、さらに、1563年には「徒弟条例」(Statute of Apprentices), 1601年に「救貧法」(Poor Law) によって労働統制をはかり、一方では多くの「特許会社」(Chartered Company) を設立して、これに外国貿易や重要産業の排他的独占権をあたえて保護・育成した。レヴァント会社 (Levant Company, 1581) ・ギネア会社 (Guinea Company, 1588) や東インド会社 (East India Company, 1600) など特許貿易会社がこれである。また、国内の産業会社では、鉱山、ガラス、硝石、塩などの主要な産業を王室と結託した貴族・官僚・商人などに独占的特許権をあたえた。いわゆる、王立マニュファクチュアを形成し、国民的産業を抑圧した。

こうして、エリザベスは、植民地政策による「貿易差額制度」(Balance of Trade System) を中心に、古典的マーカンチリズム政策を遂行し、イギリス絶対主義の世界的繁栄の時代を築いた。

しかしながら、エリザベスの歿後急速に絶対主義王制への批判が、議会を中心に展開された。イギリスにおける後期絶対主義へのはじまりである。

後期絶対主義は、ジェームス1世 (James I, 1603—25) ・チャールズ1世 (Charles I, 1625—49) の前期スチュアート王朝 (Early Stuart, 1603—49) 期である。

ジェームス1世は、いわゆる「王権神授説」(the theory of divine right of king)を主張して専制体制を強化し、都市の商工業者や地方の小地主・上層農民などの議会派勢力との対決姿勢を示した。1621年の議会における「独占論争」(Discussing of Monopolies)と「独占廃止法」(Statute of Monopolies, 1624)の成立、1628年の「権利請願」(Petition of Right)の通過などがこれである。王は1629年議会を解散し、議会なしでトン税(Tonnage)・ポンド税(Poundage)を徴収し、独占特許制を復活してこれを濫発し、民有地を取立てこれを王領地に加え、星室庁を強化して清教徒を弾圧するなど、初期絶対主義に示された近代的・進歩的政策を捨て去り、保守的・反動的性格を露呈してきた。

この時期は、経済的に本格的マニュファクチュアの時代の展開期であり、ランカシャーの羊毛工業などに顕著にみられるように、前期的商業資本が絶対主義的権力に支えられてマニュファクチュア資本への転化をとげる過程にあった⁽⁴⁾。とくに、初期スチュアート絶対王制の時代には、王室と議会との関係が緊迫するなかで、王室はその非議会的収入をもとめてさかんに独占的特許状を濫発したことは市民革命前夜の状況として注目する必要がある。

こうしたマーカンチリズムの進行は、同時に資本の本源的蓄積を推し進める過程でもある。絶対主義の支柱としての前期的商業資本は、「問屋制前貸制」(putting-out system)を媒介として小商品生産者の経営を解体して、これを事実上の賃労働者に転落させた。また、他面では、羊毛輸出および毛織物工業の発達は、地主階級を刺激し、地主は農地を牧草地に転化させて、農民をその土地から強制的に遊離させた。いわゆる「第1次かこいこみ運動」(the First Enclosure Movement)の革命的進行である。

これらのことがらが、不可避免的に農民一揆、ギルド民主化、反独占運動を誘発させ、これが、市民革命に流れこんでいくのである。

イギリスの「市民革命」(Bourgeois Revolution)はつぎのような経過をたどる。1649年に前期スチュアート王政が議会勢力に打倒されてクロムウェル(Oliver Cromwell, 1599—1658)によって「共和政治」(Commonwealth)が樹立した。さらにこれが1660年に王政に再び打倒されて「王政復古」(Restoration)し、

チャールズ2世 (Charles II, 1660—85) およびジェームズ2世 (James II, 1685—88) の後期スチュアート王政が成立した。これが1688年に市民的諸勢力＝議会派 (Parliamentarians) に再び打倒されて、ウィリアム3世 (William III, 1689—1702) による「立憲王政」 (Constitution Monarchy) が樹立した。この約半世紀をイギリスの市民革命は包含している。この市民革命の過程で、イギリスは「国王派」 (Royalist) に代表される封建的諸勢力と「議会派」に代表される市民的諸勢力とが対立・抗争し、またあるときは妥協するという、複雑な階級闘争を演じた。そして革命は、究極的には地主とブルジョアジーとの妥協に終りフランス革命よりは不徹底な保守的な革命であった。その結果、イギリスの絶対主義体制は、古典的な王室の絶対主義は解体したが、「議会的寡頭制」 (Parliamentary Oligarchy) による絶対主義体制は残った。名誉革命によって、いわゆる「議会主権」 (Sovereignty of Parliament) が確立し、王権を議会が制約しながらもなお絶対主義時代の王権形式を残していた。これを一般に「制限王制」 (Limited Monarchy) あるいは「議会的君主制」 (Parliamentary Monarchy) とも呼んでいる。したがって、政治の実権も、地主貴族や前期の資本に握られており、イギリスの新興階級＝産業ブルジョアジーが、議회를掌握して政治的台頭を示したのは、「チャーティスト運動」 (Chartist Movement) による1832年第1次の「選挙法改正法」 (The Reform Act) から67年の第二次選挙法改正法以降である。

市民革命過程の経済体制は、マニュファクチュア時代から産業革命時代に入っていたが、マーカンチリズム体制は引続き残存してその機能を発揮した。このマーカンチリズム政策を一応、市民革命前の絶対主義段階での「王室のマーカンチリズム」 (Royal Mercantilism) と区別して、「議会的マーカンチリズム」 (Parliamentary Mercantilism) と規定したい。歴史的にはマーカンチリズム政策の最後の時期、第3段階であり、「重商主義」から「産業保護主義」 (Protectionism) へ移行された段階と考えることができる。この段階では、とくに貿易差額を有利にするために輸入制限、輸出奨励政策をとりながら、一方国内の産業の保護・育成をはかる政策が展開された。

この時期はまた、資本の本源적蓄積の完成過程であり、いわゆる本源적蓄積の諸契機が「植民制度、国債制度、近代的な租税制度および保護制度において体系的に総括された⁽⁵⁾」形態で現われるときでもある。ここでその形態を簡単にみることにしよう。

まず、封建制を打倒するため基本的な土地変革政策では、1660年の「土地保有法」(Statute of Tenure) を成立させ、革命の推進勢力として闘ったヨーマン層に代表される農民階級を裏切り、地主初期ブルジョア層(商業資本・マニファクチュア資本家など)の妥協による土地所有体系の基盤をつくった⁽⁶⁾。

そして、その基盤のうえに1662年の地主に農民を従属させる「定住法」(Settlement Law)、1689年の「輸出奨励令法」(Bounty Act) と1670年の「穀物法」(Corn Law) による地主のための穀物市場の確保と安定政策、さらに 1709 年の「かこいこみ法案」(Enclosure Act) による農民からの土地取上げなどいわゆる第2次農業革命の諸法案は、農民を踏台とした地主および資本家的借地農の階級的利害を貫徹したものである。

つぎに、産業政策では、革命期に求められたギルド民主化運動や初期独占反対運動は農民の運動と同じように革命過程でおしつぶされ、絶対王政期の産業規制が変革されずに継続した。エリザベス治世下に成立した「徒弟法」(The Statute of Apprentices, 1563)・「職人規制法」(The Statute of Artificers, 1563) は保守的・伝統的政策として革命期に存続した。

最後に、外国貿易政策では土地政策と同じように、貿易独占としての「特許会社」(Chartered Company) にたいする市民層の攻撃にもかかわらず、革命後もなお特許権の追認をうけて貿易特権会社は存続した。その代表的な特権会社が、1643年レヴァント会社 (Levant Company)、1645 年グリーンランド会社 (Greenland Company)、1649年ギニア会社 (Guinea Company)、そして 1650 年に東インド会社 (East India Company) などである。これらの会社は、国家財政援助と引き換えに特許状 (Charter) の追認をうけ、さらに、1651年の「航海条令」、1660年「海上大憲章」、1663年「貿易促進法」による三つの「航海法」(Navigation Act) によって、植民地貿易の独占的保護を受けた。

その他、国家の財政政策との関係による特殊な特権会社として、1694年創設のイングランド銀行 (Governor and Company of The Bank of England) がある。設立当初のイングランド銀行は、国庫証券の発行、長期国債の管理と租税の徴収業務を主要内容とした「政府銀行」(The Government's Bank) であり、国家のマーカンチリズム政策の遂行を援助する特殊な特許会社であった。

こうして、イギリスの市民革命は、議会的寡頭政治のなかで、農業における地主的土地所有体系、産業におけるギルド規制、さらには、貿易による特権会社の支配体制などマーカンチリズム体系の拘束から解放することができなかった。

地主貴族 (gentry 資本制借地農) や前期的資本 (特権的商業資本) による議会的寡頭制が倒れ、マーカンチリズム体制が打破されて、近代的産業資本による資本主義的経済政策が樹立されるためには、産業革命を経過しなければならなかった。産業革命が進行し、マーカンチリズム体制が破棄され、いわゆる「自由放任」(laissez-faire) 政策への転換を遂げる過程は、1814年の徒弟法・定住法など中世的産業規制の撤廃にはじまり、19年のピール条令 (Peel's Act) 26年、44年の銀行条令 (the Bank Act) などのイングランド銀行の近代的銀行への脱皮や金融機構の体制的整備、24年の機械の輸出・移民の自由、34年の救貧法の改正と44年の工場法 (Factory Act) の制定、46年の穀物法など保護関税制度の撤廃、49年、54年の航海条令の廃止にいたるまでと考えることができる。また、これにともなう政治構造の変革過程が、さきにも指摘したように1832年の第1次選挙法改正法 (The Reform Act) から67年の第2次選挙法改正にかけて、新興産業資本がその利益を代表して政治的に台頭してきた時期とも照応させることができるだろう。いわゆる議会的寡頭政治による絶対主義政治体制から近代資本制的政治体制への移行過程である。

こうして、イギリスのマーカンチリズム政策は、産業革命を媒介として繁栄した産業資本家階級の経済的・政治的台頭のまえに完全に屈服し、打ち破られ、そしてそれはまた、イギリスにおける資本の本源的蓄積から資本制的蓄積政策の転換を示すものでもあった。ここに、第15世紀末頃からはじまり、第19

世紀初頭⁽⁷⁾まで続いたイギリスの絶対主義的マーカンチリズム体制は、終りを告げたのである。

最後に、われわれはイギリスの絶対主義とその経済政策の分析を通じて、日本におけるこれらの問題を解明するために重要な諸点を整理しておきたいとおもう。

まず、第1に、資本主義の正常な発展を示したイギリスでさえも、市民革命後も制限王政のもとで「議会的マーカンチリズム」政策が強力に推進されたこと、これは、日本の明治維新期の分析に重要な手がかりとなるであろう。また、マニファクチュア時代と照応させた絶対主義の三つの歴史的段階は織豊政権や徳川政権の性格規定について重要な示唆を与えているとおもう。

第2の点は、いままでに絶対主義の本質をめぐって、「階級的均衡説」か「封建反動説」かという二者択一的論議がかわされたが、イギリス絶対主義の諸政策にみられる、前期における近代的・進歩的側面と後期における保守的・反動的側面の「二面的」な矛盾政策は、実は絶対主義国家の維持・発展のために見事に統一された体系的政策であることが明らかとなり、二つの理論の当否は機械的論議と考えられる。したがって、経済的には、絶対主義権力が封建的生産関係と資本主義生産関係との均衡的・併存的な物質的基礎のうえに立つのではなく、みずからの権力の強化・発展・維持のために、資本主義的経済制度を封建的生産関係のなかで限定的に促進するのである。階級的均衡の問題も、絶対主義が市民勢力と封建的諸勢力との相対的な階級均衡を利用する封建的統一権力と理解することができるだろう。

最後に、第3の点として、マーカンチリズムの本質規定の問題である。従来マーカンチリズムを重「商」主義と同義に理解する考え方が一般的であったが、マーカンチリズムは単に重商主義につきるものではなく、絶対主義のおかれた条件によって、重金主義・貨幣主義・貿易差額主義、そして最後に工業主義と歴史的に変化していく、多面的な経済政策であることが明らかにされ、とくに「工業保護主義」も絶対主義の経済政策であることに留意すべきであろう。

以上のイギリスの分析を手がかりに日本の問題をみることにしたい。

- (1) マルクス「資本論」長谷部文雄氏訳第1部下, 1144頁。
- (2) 田中豊喜氏「殖産政策史序説」15頁。参照のこと。
- (3) 拙著「イギリス賃労働形成史論」131頁。参照のこと。
- (4) ランカシャー地方のマニュファクチュア形成の問題は、染谷孝太郎氏「産業革命」第5章「イギリスにおけるマニュファクチュアの形成と商業資本的支配」のなかで研究されているので参照のこと。
- (5) 「資本論」第1部, 下, 1143頁。
- (6) この革命期の土地変革過程については、拙著「イギリス賃労働形成史論」第3章「ヨーマン衰退の歴史的動向」を参照のこと。
- (7) 絶対主義的マーカンチリズム体制の終りについて、マニュファクチュアと照応させて第18世紀後半にはじまる産業革命の開始期までとすることが理論的に正当であるが、その体制が完全に資本主義的経済政策へ転換する時期として、私は第19世紀前半に終期をおいた。(拙著「同上書」参照のこと)

2 日本の絶対主義と殖産興業政策について

殖産興業政策はマーカンチリズムの日本的形態である。この絶対主義的経済政策が本格的に展開されたのは、「富国強兵・殖産興業」をスローガンとした明治維新时期である。

明治維新は徳川幕藩体制の一般的危機段階＝享保・天保期にその端緒をもとめることができる。したがって、殖産興業政策のはじまりも、幕藩体制の危機回避のための諸改革にもとめることができる。これは日本における「絶対主義の前史＝初期絶対主義」であり、それはまた、殖産興業政策前史の段階に照応するものであるといえよう。そこでわれわれは、明治維新に連なる絶対主義と殖産興業政策の歴史的発展過程の検討からはじめなければならない。明治維新の展開過程における諸段階とともに殖産興業政策も歴史的にそのすがたをかえながら発展していくからである。

日本における絶対主義の始期をどの時代に求めるか、この問題にはマニュファクチュア論争とともに1930年代の日本資本主義論争以来の長い研究の歴史をもっており、いまもなおこの問題の統一的理解をみるにいたっていない。この問題を明らかにするために、われわれは先学の優れた研究成果を手がかりに検

討をすすめていきたい。

日本における絶対主義の歴史的発展についての見解は、大別して三つの潮流に分類し、整理することができるのではないだろうか。

まず最初に、この問題について、もっとも明確で、そして示唆に富んだ見解を示されたのが服部之総氏である。氏の見解は、「織豊政権」に「初期絶対主義」の成立期をおき、「徳川幕藩体制」を「純粹封建制」への再編過程として、幕末の「天保改革期以降」に「本格的絶対主義」への傾斜をおき、明治の廃藩置県以降に「本格的絶対主義」=「天皇制絶対主義」の成立という絶対主義の発展段階を指摘している。氏の理論の特徴は、絶対主義を「初期絶対主義」と「本格的絶対主義」に区別され、その二つの絶対主義の間に「計画的墮胎」によって生まれた「徳川純粹封建制」を歴史的に位置づけていることである。この特徴ある主張はつぎのような理論づけのもとになされている。

「初期絶対主義」は、「ほんらい世界を円形にせずにはおかぬ近代資本主義時代の、個々の国々とそのあいだにおける受胎と生育の序史段階をなしている⁽¹⁾」ものであり、それは「一国における産業と商業の展開ということばかりでなく、内における農民戦争と外における海賊的商業とが、これら初期絶対主義時代の一般的存在条件をなしている⁽²⁾」と説明される。そして、このような「初期絶対主義」の日本的形態が、「信長・秀吉・家康の同じ時代に世界史的に出現⁽³⁾」しているとして、つぎの事柄を史料としてあげられる。「15世紀20年代とともに記録され、満1世紀のあいだ継続する。この土一揆—農民戦争の時代は、一国において継続した農民戦争期の長さという点では、同時代のヨーロッパのどの国にも見られぬことであり、しかもヨーロッパのすべての農民戦争に内在した本質的な契機は、方向と結末のあらずじとともに、具有されていた」し、「加えて、この農民戦争時代が、海外にたいする海寇貿易時代によってバックされていた点も、ことの本质に発すればこそ規をまた一にする⁽⁴⁾」二つの点を指摘し、これにつづく、「1560年の桶狭間の戦とともに切っておとされる信長の統一戦争」と「一方における農民的反抗の計画的弾圧」、さらに「検地」や「関所と関税は撤去され、ひさしく孕まれていた商業的=産業的統一への胎

動」「倭寇3世紀の遺産の集大成たる朱印船貿易」などの諸政策にみられる政権の本質は、「ヨーロッパ中世にみられるるときに純粹封建国家ではなく、その解体形態」=「絶対主義的政権であったと論定する⁽⁵⁾」と明確に規定されている。

さらに服部氏は、これら初期絶対主義を「初期マニファクチュア時代」に照応させ、本格的絶対主義には「本来的マニファクチュア時代」を照応させて、その特徴をつぎのように説明されている。初期絶対主義は「フランスのルイ14世の、イギリスの初期チューダー諸王の」政治形態をさし、「それらはそれ以前の純粹封建時代が、小経営、問屋制家内工業およびその結合としての初期資本制生産方法をその生産物とともに孕んだ段階に照応ある権力である⁽⁶⁾」。これに対し、本格的絶対主義は「典型的な国イギリスのマニファクチュアの形成と絶対主義政権の誕生は、15世紀末のヘンリー7世時代まで遡ることが出来るが、にもかかわらずマルクスがイギリスにおける『本格的マニファクチュア時代』の成立をみとめた時点はエリザベス朝の16世紀後半からのことである。もう流産のおそれはない。そうなった段階の絶対主義を、わたしは本格的絶対主義とよんだのである。フランスではコルベールに領導されるルイ14世(1643—1715)の国家、プロシヤではシュタイン＝ハルデンベルグに設計される18世紀後半から1848年～72年のビスマルク的転換までの時代、日本では大久保利通が基礎をおく明治絶対主義、これらがわたしのいわゆる本格的絶対主義である⁽⁷⁾」と述べ、さらに、その歴史的方向として、本格的絶対主義は「革命によるか改革によるかを問わず大産業と近代国家への転生を必至の宿命としてもち、いわゆる『純粹』、封建制への回帰の可能性はすでにもう与えられてない」しかし、初期絶対主義は「初期資本制生産方法をその生産物とともに孕んだ段階に照応する権力の形態である。だが孕むにも受胎するときから岩田帯を祝う5ヵ月までのひだちがあり、それまでにえてしばしば流産ということはあるものだ⁽⁸⁾」と指摘し、「日本の場合は、秀吉の朝鮮遠征の失敗。徳川家の胎盤たる東国的封建制の堅固さ。没落するスペイン・ポルトガル、上昇するオランダ・イギリス、やがてまた沈みさるオランダの、地のはてにふさわしくみにくい葛藤——これらすべての帰結たる鎖国断行が成功したおかげで、流産というよりは

むしろ計画的墮胎が成功する⁽⁹⁾」と説明されている。

したがって、服部氏の見解は、織豊政権にみられた日本の初期絶対主義が、徳川幕藩体制の移行過程で一転して「純粹」封建国家へ逆行再編したことを意味する。このことを氏は、「1830年代いぜんの全体としての日本封建制社会がおおむね『純粹封建制』であること、1830年代以後においては政治および権力の組織としての国家形態はいぜんたる純粹封建的の幕府でありながら、これに照応する基本ウクラードとしての『土地所有の純粹封建的組織と発達した小農経営』とは、対立的ウクラードたるマニュファクチュア時代の資本制生産方法によって変悪され、解体にむかい、『純粹』性を急速に喪失しつつあるのであり、さればこそ絶対主義への改編が必至化されてくるのである⁽¹⁰⁾」と指摘される。

以上、服部之総氏の特徴と重要な点を紹介したが、この理論を軸に日本の絶対主義やマニユ論争など日本資本主義が展開され、発展していくのである。

まず、この理論に反対し、批判的見解を主張された代表的の人として土屋喬雄氏をあげることができるだろう。

土屋氏はまず、初期絶対主義から移行した徳川幕藩体制の「純粹封建制」論に反対し、近世封建制社会を「後期封建制社会」あるいは「崩壊期封建社会」と規定され、つぎのように説明されている。「近世即ち江戸時代は、我が封建社会の最後の時代、その爛熟・崩壊期であった。略言すれば、後期封建時代であった。それ故に経済史上から見れば、260余年の過程において封建的経済様式が次第に崩壊に赴き、之に反して非封建的経済様式たる早期資本主義的商品経済様式が漸次にその社会内部に発展した時代であった⁽¹¹⁾」と述べ、さらに、服部氏の幕末「本来的マニユファクチュア時代」説を批判し、幕末の工業生産の実証的研究をすすめて、「地方によってはマニユの相当の発展の見られる所もあるが、概して言えば、私の見た資料の範囲内では問屋制家内工業の方が主要な形態であった⁽¹²⁾」と説き、これがその後のマニユ論争へと発展していくのである。

ところで、土屋氏が指摘された幕藩体制の本質規定の問題とその経済的基礎

としてマニユ問題は、いうまでもなく日本の絶対主義の始期をめぐる問題であり、また明治維新の本質規定に連なる重要な問題であるので、他の見解を交えながら、ここでふれておきたいとおもう。

初期絶対主義を織豊政権に求める服部説を支持しながらも、徳川政権の理解に異なった見解を示されているのが、大内力氏である。大内氏は日本の封建社会が「足利時代にはもはやそうとう崩れはじめていた。この時代には、とくにその後期になると、大名領地が成立してくるが、それはすでに商品経済があるていど発達し、地方的な市場圏が形成されはじめてたことに対応するものと考えていいだろう。それと同時に、この時期には^{みん}明をはじめとする対外貿易がそうとう大規模におこなわれるようになり、それとともに堺に典型的にみられるような商業都市の形成もすすんでいる。商人層の台頭もそうとうめざましいものがあつたとみていい。こうした状態は、ヨーロッパ大陸についていえば、ほぼ15～16世紀の状態に対応するものであり、やがて絶対王政が形成されてくる時期であつたとみることができるだろう⁴³⁾」と指摘し、織豊政権が「すでに初期絶対主政の性格をはっきりもっていたといっているのである⁴⁴⁾」と明言されている。そして、「徳川政権は、こういう初期絶対王政の成立を基盤として形成された。しかしそれは絶対王政を順調に発展せしめてゆく道をたどらないで、むしろ封建制を再編成してゆく道をたどったのであつた」としながらも、徳川期は「はじめから『純粹』封建制とはいちじるしくかけはなれたものであり、絶対王政への傾斜を強く内包していた⁴⁵⁾」、封建制社会であると服部氏の純粹封建説を否定している。大内氏は本格的な重商主義段階を「徳川期の後期、ほぼ17～18世紀の交から1890年ごろまでと考えることができる。一般に重商主義段階は、ブルジョア革命をなかにはさんで、絶対王政の時期に対応する前期の段階と、いちおう近代国家の体制をととのえたうえで進行する後期の段階に区分することができ、たとえばイギリスでも18世紀半と後半の二度のブルジョア革命の前後でそのような区別がみられるが、日本でも1868年の明治維新をなかにはさんで、そのまえとあとでは、重商主義段階の性格はかなり異なっている。しかし、この約200年は、基本的には重商主義段階としての性格をそなえていると

考えていい⁴⁰⁾」と指摘し、服部氏が、「敵・マニユ時代」= (本格的マニユファクチュア時代) を「幕末開港以前に発し明治 20 年代にいたる半世紀及至 4 分の 3 世紀の期間を有するものであろう⁴¹⁾」と述べられたのと大内氏の見解とのあいだに大きな隔たりはない。その後、両者の見解は、明治維新の本質や明治国家の本質をめぐる大きく別れるが、絶対主義の時代区分論については一致していたものと考えてよいだろう。とりわけ、織豊政権に初期絶対王制の性格を認める見解は、E・H・ノーマンの日本重商主義説とともに、われわれに一つの問題を投げかけている。ノーマンは、織豊政権の経済政策について「外国貿易、海賊行為、植民の端緒すら——たとえばシャムにおける山田長政 (1578~1633) ——なかんずく秀吉の朝鮮遠征は、同時代のヨーロッパことにイギリスの貿易、海賊行為、植民活動に対応する一種の重商政策を指向していた⁴²⁾」と指摘し、「明治維新は秀吉が仕残したことから始めねばならなかった⁴³⁾」と述べている。

これらの絶対主義の時代区分論に反対し、徳川期を重商主義段階と規定し、さきの土屋氏と類似した見解を主張するのが、大谷瑞郎氏に代表される論調である。

大谷氏は、「徳川期の日本は西ヨーロッパ世界における資本主義の重商主義段階につうじる」とし、「この時期をもっぱら封建社会的側面からのみ見ようとするのは、むしろ『後向き』の歴史観によるものであろう⁴⁴⁾」と主張する。その論拠として、大谷氏は、徳川期の鎖国政策が服部氏などが主張されている日本における資本の本源的蓄積=重商主義政策への進行の障害とはならなかったことをあげ、「日本への輸入品が、主として奢侈品だったことは、鎖国政策の実現を容易にしたと考えられる。また、外国貿易に制限がくわえられても、多くの商人の受ける打撃はそれほど大きくなかった」し、逆に「鎖国政策は、一面からみれば、日本の工業を保護する結果にもなっている⁴⁵⁾」とし、「鎖国政策や、それにささえられた国内の統治体制にもかかわらず、日本における初期資本主義は、19世紀なかば過ぎの開国後にその確立へたっしうるだけの発達をつづけたのであり、徳川政権もしょせん近代化してゆく歴史の流れを逆転させるにはいたらなかった⁴⁶⁾」と指摘している。そして、さきの徳川政権にたいす

る大内氏の「封建制再編成」説や服部氏の「純粹封建制への流産」説を批判している。したがって、氏の徳川幕府の政治的規定は、「日本という国家の内部に大名領国が存在したような状態は、いっけん絶対王政にはほど遠いように見えるであろう。また、大名領国に当たるようなものをその内部に包含しているような絶対主義国家は、たぶん西ヨーロッパの近世には見いだしえないだろう、としながら、「將軍は他の大名よりも格段に高い政治的地位を占めていたと見ることができる。そうだとすれば、徳川將軍の地位には、ヨーロッパ史における絶対君主に近い面があった⁴⁴⁾」として、「封建王政」説などを否定し、「徳川政権は絶対王政的であり、近世（近代初期）的であろう⁴⁵⁾」と指摘されている。

さらに、大谷氏は、前述した大内氏の重商主義の時代区分論にふれ、大内氏が明治維新後に後期重商主義段階を設定されたことを批判して、つぎのように述べている。

「ブルジョア革命をはさんで重商主義段階が二分されるというのは、じつはイギリスのような先進資本主義国についてのみ言えることで」、「一段とおくれた後進資本国たる日本の場合には、明治維新後に産業革命の急速な展開をめざして強い努力が払われ、新政府はまず産業革命の舞台装置をととのえることから手がけた」「産業革命期」であって、「むしろ自由主義段階へ移行しつつある時期だと言えよう⁴⁶⁾」と指摘し、「重商主義段階がいちおう明治維新时期で終わるということは、日本における資本の本源の蓄積過程がそれまでにそうとう進んでいていたことに対応する。逆に言えば、日本では資本の本源の蓄積が明治維新时期ないし幕末に始まったのではない⁴⁷⁾」と強調されている。

したがって、大谷氏の明治維新論は、ブルジョア革命説であり、「明治維新とともに出現したいわゆる近代的天皇制も、たちまち絶対王政ではありえなくなった⁴⁸⁾」と主張され、「明治維新によって生まれた近代的天皇制政権が、ブルジョア政権としてめずらしいほどの、きわめて強力な中央集権的性格を発揮したことは」、「しばしば誤解されているように、当時の日本のブルジョアジーが未熟だったから、政府の権力が強くなったのではない。ブルジョアジーのささえる力が強かったからこそ、西洋諸国の圧力をうけながらも、明治政権はきわめ

て強い中央権力になりえたのである⁸⁰⁾」と明治維新のブルジョア的近代化を主張されている。

こうした明治維新とその国家にたいする「近代的主張」は、いわゆる「労農派」と呼ばれる人たちと部分的に見解の相違はあるけれども、結論として共通した考え方になっている。

たとえば、労農派の代表的な人山川均氏は「明治維新は、その本質において、ブルジョア革命であったが、それは、ブルジョア革命を完成したものではなく、その『発端』であった⁸¹⁾」と指摘されている。これに近い考え方として、さきの大内力氏を中心とした「日本における資本主義の発達」(東京大学出版会)の著者の論調をあげることができよう。明治維新について「われわれは明治維新はブルジョア革命であり、資本家の生産様式の発展に即応した制度がこれによって形成されたものとみるのである。もちろんこのことは明治維新が完全無欠な、あるいは代表的なブルジョア革命であったと主張するわけではない。ブルジョア革命として不徹底な面、妥協的な点を見捨てることはできないし、ばあいによってはこの革命としての不じゅうぶんな点が強調されなければならないが、しかし歴史的本質において明治維新はブルジョア革命であったというのである⁸²⁾」と述べていられる。

この主張とは逆に、明治維新をはじめとした日本の経済発展の封建的・特殊の性格を強調するいわゆる「講座派」の論調がある。

この派の主張する理論的特徴は、まず、徳川政権を服部氏も主張された「純粹封建制」と規定することである。

この主張は、周知のようにマルクスのいわゆる「土地所有の純粹封建的組織とその発達した小農民経済⁸³⁾」とを基本的ウクライドとして、これに照応する純粹封建的統一者として徳川幕府を把握し、この時代の社会経済構成を「純粹封建制」と規定しているのである。この徳川幕藩体制を支える土地所有の本質を「純粹封建的土地所有」と規定したのが山田盛太郎氏である。山田氏は、徳川政権を「純粹封建的土地所有組織と零細耕作農奴経済とによって特徴づけられた徳川封建制⁸⁴⁾」といわれている。山田氏と同じ見地にたつて、平野義太郎

氏は、徳川期を「世界史的規模においても、極めて典型的な封建制であったが、発達せる農奴的零細耕作を基礎とし、各藩が、それぞれ独自の純粋な隷農国家を形成しつつ、齊一に発展し来たった封建制は、アジア的な、しかも、純粋封建制として特徴づけられる搾取諸様式を構造づけられていた⁸³⁾」と述べ、「徳川封建制は、ただ、内攻的に解体をなし、内部的に崩壊するのみで、西欧におけるように、次第にブルジョア的発展に照応しつつ成長せる巨大な封建侯みづからの内部からマーカンティリズム的政策をもつ資本の原始蓄積国家形態を推転形成せしめることもなく、ひとへに、腐朽・頹廢して行き、世界資本主義の接触到に遭ふや、内的矛盾の増大を支え切れず、ミイラが空気にあったときのごとく俄然として直ちに瓦解したものにほかならなかった」と明治維新にふれ、この「産業的ブルジョアジーの不具的未発達」が「それ自身、半農奴的商品生産、流通を表現するブルジョア的発展の一所産であると同時に、封建的領有制の総合的統一の体統たる⁸⁴⁾」明治絶対主義を形成したとされる。

同じ「徳川純粋封建制」の立場をとりながらも、この平野氏の理論と対照的に、マニュファクチュアの成長を徳川封建制の内部にもとめたのが、さきの服部氏である。しかし、両者の見解は別れても、明治国家の本質を絶対主義国家と規定する統一的意见をもっている。

平野氏は「明治維新が決してブルジョア民主主義変革でもなければ、社会過程においても完全なブルジョア革命でもなく、外国資本主義が日本封建制の崩壊を強制した契機において、みづからの内的条件により、封建制の自己解体を余儀なくせられたのであるから、封建制の妥協的解消を内包しつつ、封建的領有の全国的統一が行われるにいたったことである⁸⁵⁾」と指摘され、服部氏もさきに指摘したように本格的絶対主義を「大久保利通が基礎をおく明治絶対主義」に求め、明治以降の天皇制国家を絶対王政と規定している⁸⁶⁾。

この明治絶対主義国家論を論拠として、近代の時代区分をされたのが遠山茂樹氏である。

遠山氏は資本主義的発展の時期区分として、近代を三期の小時期区分としてつぎのように説明されている。

第1期=1853(嘉永6)年～1877(明治10)年「封建的社会構成体から資本主義的社会構成体への移行が胎動する時期」。この時期の特徴として、「経済的には単純商品生産(小営業)ウクライドが支配的な時期である。封建経済の崩壊過程であるが、資本主義的生産形態は、なお局部的にばらばらに発芽しているだけである。政治的には統一国家の形成過程である。1868(明治元)年、幕府は倒壊し、1871(明治4)年、廃藩置県が実現した。新しい権力は諸藩連合政権から天皇制官僚政権(絶対主義)に転化するが、まだ専制権力と確立しない」ことをあげている。さらに、この第1期を明治維新の始期としてとらえ、具体的視点として、内的条件を1840年代初頭の日保改革の失敗に、外的条件を1853年のペリー来航におかれている⁸⁷⁾。

第2期=1878(明治11)年～1889(明治22)年、「資本主義的社会構成体への転化の開始期」。

この時期は「経済的にはマニファクチュア時代である。政府は機械制工場制度を試みるが、地についたものになしえない」時期で、政治的には天皇制絶対主義が81(明治14)年に「自由民権運動の変質・敗退によって両者は妥協する。89(明治22)年の大日本帝国憲法発布をもって、天皇制国家機構は完備する。それは、絶対主義王権の支配の確立であると同時に、支配形態はブルジョア立憲制的修正を受けている⁸⁸⁾」とその特徴点をあげていられる。

第3期=1890(明治23)年～1916(大正5)年、「資本主義的社会構成体への転化の完了期」

この時期は「経済的には産業革命期である。同時にその末期には独占資本主義の形成がはじまる。政治的には、憲法発布当時、政府が意図した超然主義は事実上放棄され、天皇制官僚勢力と、地主・ブルジョア政党勢力の癒着が進むとともに、地主・ブルジョアが権力の担い手に加わった」しかし、「この時期の天皇制の本質はなお絶対主義であるが、ブルジョア的側面、とくに政策面でのブルジョア的性格は一段と強まっている、他方で、1900年の義和団の変を契機に、天皇制は国際的には帝国主義権力としての役割をもった⁸⁹⁾」と指摘し、最後に「この時期の末期に、権力内部でのブルジョアジーの比重が増大し、絶

対主義権力からブルジョア権力への転化がはじまった」と述べ、明治維新＝非ブルジョア革命説の「絶対主義王権からブルジョア王権へ、なしくずし的に移行する⁽⁴⁾」と論証をされている。

以上、日本における絶対主義とその経済政策史研究の代表的な考え方をみてきたが、そのそれぞれの理論は、これからのわたしたちの研究に多くの示唆を与えてくれた。

最後に、これらの秀れた研究成果を踏まえて、今後の研究すべき問題点を明らかにしていきたい。

その第1は、日本の絶対主義の成立をどの時期に設定するかという問題である。最初にこの問題を提起された服部氏の初期絶対主義＝織豊政権説についてふれておきたい。たしかに織豊政権とその経済政策が、イギリスのヘンリー8世(1509～1547)、エドワード6世(1547～1553)の初期絶対主義やその初期マーカンチリズムに近似したものとして、肯定されるが、しかし、織豊政権を支える物質的・経済的基礎が、絶対主義を形成しうるような「ブルジョア的发展」のうえにたっていなかったことである。織豊政権はいまだ現物経済にもとづく小農民経済を基礎とした封建的土地所有関係を基本とした経済関係にあり、小商品生産者の広汎の展開のなかでマニファクチュアが成立しうるような初期絶対主義の歴史的諸条件は整ってはいなかった。したがって、マニファクチュアを欠如するこの段階に初期絶対主義やマーカンチリズムを思考することは尚早であるといわねばならない。織豊政権は中世的な封建制解体過程の封建反動権力であり、「徳川幕藩体制という封建的統一権力すなわち『封建王制』をうみだす前夜の権力であった⁽⁴⁾」とみるべきであろう。同じ理由から、徳川政権を崩壊期封建制＝絶対主義権力機構とみる考え方にも同調することができない。徳川政権がブルジョア的发展に対応させ、みずからを自己否定して幕藩体制から絶対主義的権力に脱皮しようとしたのは、天保改革以降と考えることができる。日本における絶対主義の始点を天保改革以降におき、この時期の殖産興業政策を「絶対主義的改革に傾斜した殖産興業」＝「日本型マーカンチリズム」と規定したい。また、その経済的基礎としての天保期マニファクチュア

の成立・展開が、最近の実証的研究で明らかにされつつあり⁴³⁾、これを深めることが今後の課題となるだろう。

第2は、明治維新とその国家の本質をどう規定するかという問題である。周知のように、これらの問題には、いまなお多くの議論があり、その論争はなお継続中で帰結をみていない。しかし、明治維新をブルジョア革命とする見解とこれを否定する見解とのあいだには外見の表現ほどにその具体的内容に隔たりはないようにおもう。遠山氏も指摘されているように、ブルジョア革命説も、明治維新はきわめて妥協的かつ不徹底な革命であって、封建制の残滓を広汎に残しており、明治国家権力は本質的にはブルジョア権力ではあるが、絶対主義的性格をももっているとしている。他方非ブルジョア革命説も、16・17世紀ヨーロッパに見られた絶対主義の概念が、そのまま天皇制の規定にあてはまるのだとはしていないのである⁴⁴⁾。そこに、われわれは両者の接点をみいだし、新しい考え方を導きだすことができるであろう。

いずれにしても、明治維新はイギリスの市民革命よりも不徹底で、保守的・妥協的革命であったことは事実であり、これを古典的革命概念にとらわれることなく、明治維新が革命の過程で歴史的に変容していく姿を正しく位置づけることが必要ではないだろうか。また、もう一つのことは、イギリスのブルジョアジーが、みずから手で封建的権力を打倒し、国王を装飾品としてかざって利用したのに対し、日本のブルジョアジーは革命的任務を放棄し天皇制権力を前面におし立て、依存しながら発展していった、という歴史的事実。これらのことは、同時に、明治維新国家の歴史的な位置づけと殖産興業政策の歴史的性質を明らかにするうえでの基本的前提でもあるといえよう。

服部氏は、明治維新を1853（嘉永6）年のペリー来航からはじまり、1879（明治12）年の琉球廃藩によって終結するという見解を示し、これを6段階に分けて政治過程の推移を説明されている⁴⁵⁾。しかし、わたしは、さきにみた遠山氏の資本主義的発展の時期区分を参照して、経済発展段階と政治的变化を照応させ段階に分けて考えてみたい。

第1段階は、天保改革から安政改革にかけて示された、「徳川絶対主義（タイ

クン政権)」と西南雄藩の「領国絶対主義（ミカド政権）」との対決にはじまり、1867（慶応3）年大政奉還、1891（明治4）年廃藩置県、1877（明治10）年西南戦争の反政府運動の鎮圧までとする。この期は経済的にはマニファクチュアの発生はみられず、単純商品生産の枠内にとどまっていた時期であり、政治的には統一国家の形成過程にあり、また諸藩連合政権から天皇制官僚政権へ転化する過程でもあった。他面、この時期は天皇政権が相対的・独自性＝専制支配を確立するために、富国強兵、殖産興業をスローガンにブルジョア的改革に着手した時期でもあった。学制頒布（1872、明治5年）、地租改正条例公布、徴兵令布告（1873、明治6年）、などの改革、新橋―横浜間の鉄道開通・富岡製糸場設置（1872、明治5年）など、近代的機械のヨーロッパからの導入政策がこれである。しかし、この時期にはいまだ天皇制による専制体制は確立されてはいなかった。むしろこの時期は、地租改正・紙幣公債政策、産業資金交付政策などの諸改革を通じて旧封建支配者、地主、政商資本家階層を権力に結集させる準備期と考えることができる。

第2段階は、1878（明治11）年の自由民権運動と天皇制政府との抗争にはじまり、1881（明治14）年国会開設の勅命による両者の妥協をへて、1889（明治22）年大日本帝国憲法発布による「表見的立憲体制」の成立までの時期である。この時期の特徴は、経済的にはマニファクチュア時代であり、政府の上からの産業革命＝機械制工場制度の移殖はまだ定着していない時期であり、政治的には上からの妥協的改革によって憲法が制定され、立憲的外観に装われた「外見的立憲主義」の確立期であった。大日本帝国憲法は、プロシヤの君主制憲法を範とし、神聖不可侵の天皇が統治権を総攬するという「天皇主権」の基本原則を内容としたものであり、イギリスの市民革命で示された「国民主権」を謳った「権利章典」（Bill of Rights, 1689）とはおよそかけ離れたものであった。国会は、制限的・身分的なものとなり、天皇を中心とした枢密院を国会と内閣から独立させ、憲法改正権を国会から奪うなど、憲法は、天皇の絶対的・超越的大権を制度的に確立したものにほかならなかった。日本における憲法制定や国会開設は、「外見的立憲主義」のもとに「表見的立憲君主制」の国家形態の樹立

を意味するものと考えることができる。この君主制の樹立は、新政府の庇護によって力を強めつつある寄生地主と財閥化しつつある政商資本を社会的基礎に軍部・官僚支配の体制強化過程でもあった。したがって、それは天皇制の絶対主義的、専制的支配体制の再編成であって、決して、「立憲的ブルジョア君主制」への変質ではない。一方、1880(明治13)年の紙幣整理・官営工場払下概則公布、1881(明治14)年日本銀行の成立などこの時期における一連の経済政策は、資本の本源的蓄積段階から産業資本確立段階へ移行するための準備政策であり、この時期は転換のための過渡的段階にあったといえることができる。

最後の第3段階は、1830(明治23)年の第1回帝国議会の開催にはじまり、1898(明治31)年の大隈・板垣政党内閣の成立、1900(明治33)年の立憲政友会の結成などしだいに表見的立憲君主制が定着した時代であり、同時に1900(明治33)年の義和団事件、治安警察法公布、1910(明治43)年の大逆事件など、天皇制を頂点とした軍閥・財閥・地主・官僚による軍事的警察的専制体制の強化過程でもあった。この体制は、1894(明治27)年の日清戦争、1904(明治37)年の日露戦争、1914(大正3)年の第1次世界大戦と日本の帝国主義侵略戦争への足場を築くものであった。とくに、この期の政治的特徴として注目すべきことは、天皇制官僚勢力と、地主・ブルジョア政党勢力の癒着が進み、権力内部でのブルジョアジーの比重が増大して、しだいに絶対主義的権力からブルジョア権力へと移行をはじめたことである。この時期の経済的特徴は、産業革命が進行し、日清戦争を契機に資本主義が確立したことである。日本における産業革命の時期区分やその歴史的規定について、いまなお研究者のあいだで意見の一致をみていないが、ここでは、その始期を蒸気力を原動力とした1万錘以上の紡績会社の設立と官営工場の本格的払下げの時期を指標とする明治20年代に求め、その終期を八幡製鉄所の操業、造船技術の世界水準への到達、工作機械の製作を指標とした明治30年代から40年代に求めている。これを裏付ける日本産業革命の歴史的検討は別の機会をまつことにして、ここで明らかにしておくことは、イギリス産業革命を認識基準とし、それとの対比において、日本の産業革命完成＝産業資本確立の時期を確定しておくことである。イギリスで

は、産業革命が終了した1830年代に産業資本家はまず「選挙法改正」(1832)によって政治的発言権を確立し、「工場法改正」(1833)、「穀物法撤廃」(1846)、「航海条令廃止」(1849)などを通じて従来のマーカンチリズム政策を除去し、産業資本主義の確立をはかった。そして、イギリスは、1863年の「機械輸出自由化」政策にみられるように、新しい「経済自由主義時代」=(産業資本主義段階)をむかえたのである。

これに対して日本では、産業革命が絶対主義的改革の一環として上から指導され、しかもそれがヨーロッパからの洋式生産方法の移殖・育成という形態で進められたために、畸形的な産業資本の確立をもたらした。そのうえ、イギリスの産業革命にみられるように、個別資本が徐々に集積され、ほぼ1世紀にわたってマニュファクチュアから大工業への転換が行なわれたのとは異なっており、日本ではわずか10数年のあいだに軍事工業および軍事関連産業の強行的創出に先導されて産業革命が行なわれたために、その必然的な結果として日本資本主義につぎのような特質をもたらすことになった。第1に、産業革命を経験した「外来産業」=(近代的大工場)と産業革命からとり残された「在来産業」=(零細中小企業)との産業構造のうえにいちじるしい不均衡が生じたこと。第2に国内市場の狭隘性と大工業の独占的市場支配のためにカルテル的独占形態が早期に形成されたこと。第3に、上からの産業革命の結果、産業資本が地主や政商と対抗することなく逆に抱合して天皇制の社会的基礎をつくり、企業と国家との強い相互依存関係をつくったこと。第4に、軍事関連産業を育成するために、紡績業における「飢餓」輸出がつねに招来したこと。これらの特質が、経済的自由主義の時代をもたない早熟・早老の日本資本主義を形成し、これが、また、中国分割競争参加への道を開き、いわゆる「帝国主義的發展」への道を踏みだすことになった。したがって、日本資本主義における産業資本確立段階は、同時に日本資本主義の帝国主義段階への移行の開始期でもあった。この過程はまた、日本の絶対主義的国家体制の崩壊のときであり、新しい経済政策への転換のときでもあったのである。

以上、日本における絶対主義とその経済政策の歴史的解明を試みたが、この

3段階説も試案にすぎず多くの問題を残しているだろう。今後は、これを実証的に明らかにし、この研究を深めていきたいとおもう。

- (1) 服部之総著作集4「絶対主義論」161頁。
- (2) 同書, 150頁。
- (3) 同書, 163頁。
- (4) 同書, 157頁。
- (5) 同書, 163頁。
- (6) 同書, 164頁。
- (7) 同書, 165頁。
- (8) 同書, 164頁。
- (9) 同書, 166頁。
- (10) 同書, 164頁。
- (11) 土屋喬雄氏「日本経済史概要」163頁。
- (12) 土屋喬雄氏「問屋制家内工業」(日本資本主義史論集所収) 243頁。
- (13) 大内 力氏「重商主義段階」(日本経済論(上)所収) 88頁。
- (14) 同書 89頁。
- (15) 同書, 91頁。
- (16) 同書, 84頁。
- (17) 服部之総著作集1「マニユファクチュア時代の歴史的条件」226頁。
- (18) E. H. ノーマン氏「日本における近代国家の成立」144頁。
- (19) 大谷瑞郎氏「幕藩体制と明治維新」92頁。
- (20) 同書, 97頁。
- (21) 同書, 98頁。
- (22) 同書, 124頁。
- (23) 同書, 64頁。
- (24) 同書, 60頁。
- (25) 同書, 125~126頁。
- (26) 同書, 126~127頁。
- (27) 同書, 100頁。
- (28) 同書, 100頁。
- (29) 山川均氏「政治的統一戦線へ」(『労農』1927年12月号) 5頁。
- (30) 梶西光速・加藤俊彦・大島 清・大内 力著「日本資本主義の成立」1247頁。
- (31) 「資本論」第1部, 下, 1098頁。
- (32) 山田盛太郎氏「日本資本主義分析」184頁。

- (33) 平野義太郎氏「日本資本主義社会の機構」245～246頁。
- (34) 同書, 252～253頁。
- (35) 同書, 263頁。
- (36) 服部氏と同じ見解にたつてブルジョア革命を否定されるのが小林良正氏である。氏は「明治維新とは、『ブルジョア革命』ではなく, その『ブルジョア革命』のもう一つ前の段階, つまり封建制の第一段階たる幕藩制=『政治的分散』を, やっと揚棄して, 『国家統一』へ, 一歩踏み込む段階と把握する。」と, いわれている。「日本資本主義論争の回顧」87～88頁。
- (37) 遠山茂樹氏「時代区分論」(岩波講座「日本歴史」別巻1所収) 219頁。
- (38) 同書, 219頁。
- (39) 同書, 220頁。
- (40) 同書, 217頁。
- (41) 田中豊喜氏「殖産興業政策史序説」36頁。さらに氏は織豊政権と徳川政権の歴史的意義について「1603年(慶長8年)徳川家康が征夷大將軍に任ぜられ, 豊臣秀吉にかわって政権を掌握してから, その幕府体制の基礎をかためるための, あらゆる巧妙な政策が相ついで採用され, 約50年間, 徳川家光にいたるところには, ほぼその権力は不動のものとなった。そして, かかる『徳川幕藩体制』の成立こそは, 足利・室町時代の中期以降, 相つぐ農民・都市民の抬頭によってもたらされた『封建的危機』に対抗する, 究極的な『封建反動』の制勝の過程であった。」と説明されている。「産業的中産者と前期的資本」266頁。
- (42) たとえば, 塩沢君夫氏「尾西地方における寄生地主制の成立」(歴史科学大系7「日本における封建制から資本制へ」上, 所収)や, 林英夫氏「近世末期における尾西綿織物の展開過程」(同上, 所収)など綿生産におけるマニファクチュア問題の実証的検討がある。
- (43) 遠山茂樹氏「前掲書」213頁。
- (44) 服部之總氏「明治維新史」56～58頁。参照のこと。